

安倍政権の「エネルギー基本計画」の閣議決定に抗議する(談話)

2014年4月15日
全日本教職員組合
書記長 今谷 賢二

安倍政権は4月11日、国の中長期のエネルギー政策の指針と位置付けるエネルギー基本計画を閣議決定しました。「エネルギー基本計画」は原発ゼロを求める圧倒的な国民の願いにそむき、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、事実上の「原発永久化」の宣言にほかなりません。「エネルギー基本計画」は、原子力規制委員会の審査に合格した原発について「再稼働を進める」と明記するなど審査に合格した原発は安全だとする新たな「安全神話」を持ち出しました。

原発を「重要なベースロード電源」と位置付けたのは、現在停止中の原発の再稼働を狙うだけでなく、原発の新增設さえ可能にし、長期にわたり原発依存を続けるものです。「エネルギー基本計画」には使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理や、プルトニウムをウランと混ぜて燃やすプルサーマル発電も「推進」をもちこみました。運転のめどが立たない高速増殖炉「もんじゅ」についてさえ、「国際的な研究拠点」と位置づけています。

全教は、新たな「安全神話」にもとづく原発推進路線であるエネルギー基本計画の撤回を求めます。東日本大震災にともなう原発事故はいまだに収束のめどさえ立っていないのに、原発依存にのめりこむなど、被災者と国民の願いを踏みにじるものです。「エネルギー基本計画」ができたからといって、原発の再稼働や新增設、原発輸出は絶対に許されません。

「核のゴミ」や事故処理の費用を含めれば、原発は「究極の高コスト」電源であり、ひとたび事故をおこせば、一気に大電力がなくなる「最悪の不安定」電源です。原発が「ベースロード電源」に決してなりえないことは、福島原発の大事故で明らかです。福島第1原発の事故処理費用は、現在、賠償5.4兆円、除染2.5兆円、中間貯蔵施設1.1兆円です。廃炉・汚染水対策は既存の1兆円を積み増す計画で、計11兆円にも達します。しかも、廃炉には今後30年間以上かかると見込まれ、事故を起こした原子炉から熔融した核燃料を取り出す前例のない難作業も待ち受けており、廃炉費用はさらに膨らむ可能性があります。

安倍内閣が「エネルギー基本計画」を閣議決定した11日、福島、北海道、静岡、福井など原発立地県をはじめ、全国各地で安倍政権の暴走に抗議し、原発ゼロを求める多彩な行動が行われました。東京では終日官邸前で抗議行動がおこなわれ、夜の抗議行動には3000人が参加し、「原発再稼働反対」「エネルギー基本計画は撤回しろ」の抗議のシュプレヒコールで首相官邸は包囲されました。

全教は福島原発事故による被害から子どもたちを救済し、放射能汚染から子どもたちを守るために、全力をあげます。原発再稼働反対、原発ゼロの社会をめざして発展している国民的な共同のたたかいを確信に、安倍政権の「エネルギー基本計画」の閣議決定に抗議するとともに、その発動を許さない国民的たたかいに合流して全力をあげて奮闘する決意です。

以上